

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(349166)

第51期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
第51期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注および販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 木 下 秀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
完成工事高 (百万円)	95,811	88,852	86,842	170,529	197,945
経常利益または 経常損失() (百万円)	1,302	1,254	494	3,476	3,921
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	2,001	1,163	242	6,491	3,597
純資産額 (百万円)	28,951	25,411	29,449	24,724	28,442
総資産額 (百万円)	206,293	205,527	220,831	201,133	209,563
1株当たり純資産額 (円)	164.97	144.83	167.96	140.88	162.16
1株当たり中間(当期)純 利益または1株当たり中 間(当期)純損失() (円)	11.40	6.63	1.38	37.00	20.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.0	12.4	13.3	12.3	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,124	7,216	3,393	17,577	15,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,055	36	107	595	2,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,710	8,738	6,280	15,706	12,198
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	45,763	42,149	42,635	43,615	45,447
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,299 〔857〕	2,366 〔836〕	2,567 〔906〕	2,310 〔779〕	2,376 〔954〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 第50期中間、第51期中間および第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第49期中間および第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されていること、および潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
完成工事高 (百万円)	80,480	78,478	73,088	142,902	175,641
経常利益または 経常損失() (百万円)	1,614	1,222	371	4,571	3,014
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	1,956	1,079	126	6,455	3,110
資本金 (百万円)	13,017	13,017	13,017	13,017	13,017
発行済株式総数 (千株)	175,692	175,692	175,692	175,692	175,692
純資産額 (百万円)	39,085	35,622	38,775	35,067	38,057
総資産額 (百万円)	179,705	179,676	199,012	175,624	187,682
1株当たり純資産額 (円)	222.71	203.02	221.15	199.84	216.97
1株当たり中間(当期)純 利益または1株当たり中 間(当期)純損失() (円)	11.15	6.15	0.72	36.78	17.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					3.00
自己資本比率 (%)	21.7	19.8	19.5	20.0	20.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	962 〔366〕	985 〔483〕	1,000 〔474〕	959 〔385〕	973 〔490〕

- (注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。
2 第50期中間、第51期中間および第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 第49期中間および第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されていること、および潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンジニアリング事業	2,549 (897)
不動産賃貸・管理事業	18 (9)
合計	2,567 (906)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,000 (474)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の全般的状況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油高という不安定要素をかかえながらも、順調な輸出や企業収益の改善を反映した設備投資の増加により緩やかな回復基調にあった。海外においては、米国経済がエネルギー価格の高騰やテロへの懸念などからやや伸び悩み傾向にあり、また、欧州経済も総じて低成長にあった。一方、中東においては高水準の石油収入や世界的なエネルギー高騰により経済の活況が続いており、中南米においても、好調な輸出、生産、消費により経済は堅調に推移した。アジア経済においては、中国が高成長を維持しており、東南アジア諸国も概ね好調もしくは堅調であった。

こうした経済動向を受けプラント市場においては、中国を始めとしたエネルギー・製品需要増や、顧客側の収益改善による設備投資増加、原油価格の高水準推移などを背景に、海外・国内ともに設備投資意欲は増加の傾向が見られた。地域的には、所謂BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)および中東を中心に、商品では資源開発、LNGを中心としたガス処理などのエネルギー分野の投資ニーズが高く、また石油化学分野も投資再開・増加の傾向が見られた。しかしながら、鋼材価格が依然として高止まりの状態にあること、また、原油高の影響による総コスト増加の懸念や、中東政治情勢不安の継続といったマイナス要因が見られることから、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いていると言える。

当中間連結会計期間の施策

こうした状況の中、当社グループは、常にマーケットが必要とするプロフェッショナルなサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップ関係の形成、強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに、新規分野の実績拡大、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制(トランスナショナル体制)による競争力向上、プロジェクト管理の徹底による収益体質の向上と安定化の実現に努めた。

受注状況

(総合エンジニアリング事業)

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は、概ね期初の予想どおり順調に推移し、913億円(前中間連結会計期間比18.5%減)となった。

また、当社単独の受注高は、海外627億円(前中間期比8.5%減)、国内174億円(前中間期比38.1%減)、合計802億円(前中間期比17.1%減)となった。

主な受注案件としては、サウジアラビア基礎産業公社向けエチレングリコール製造設備等の受注を獲得するにいたった。

当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間における売上高は868億円(前中間連結会計期間比2.3%減)、営業利益で6億円(前中間連結会計期間比53.7%減)、経常利益は4億円(前中間連結会計期間比60.6%減)、中間純利益で2億円(前中間連結会計期間比79.2%減)となった。

また、当社単独の業績については、売上高730億円(前中間期比6.9%減)、営業利益2億円(前中間期比76.9%減)、経常利益3億円(前中間期比69.6%減)、中間純利益1億円(前中間期比88.3%減)を計上した。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績

(総合エンジニアリング事業)

当社において、ロシア、イラン、サウジアラビア等で遂行中のエネルギー・製油関連のプロジェクトが進捗したことにより、売上高857億円(前中間連結会計期間比2.2%減)、営業利益1億円(前中間連結会計期間比85.1%減)を計上した。

(不動産賃貸・管理事業)

販売用不動産の一部を売却した前中間連結会計期間と比較して売上高は若干減少したが、概ね期初の予想どおりの賃貸収入を計上した結果、売上高12億円(前中間連結会計期間比4.7%減)、営業利益5億円(前中間連結会計期間比4.1%減)を計上した。

所在地別セグメントの業績

(日本)

当社を中心に収益体質の強化に取り組んだ結果、当中間連結会計期間は、売上高822億円(前中間連結会計期間比3.8%減)、営業利益7億円(前中間連結会計期間比46.3%減)を計上した。

(その他)

当中間連結会計期間は、売上高113億円(前中間連結会計期間比0.2%増)、営業損失2億円(前中間連結会計期間は営業損失0億円)を計上した。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国、中国である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載)は、営業活動による資金の増加33億円を、主に財務活動における有利子負債の返済に使用した結果、前連結会計年度末に比べ28億円(6.2%)減少の426億円となった。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高139億円が含まれている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が5億円(前中間連結会計期間比60.0%減)あったことに加え、売上債権の回収ならびに未成工事受入金の増加などが寄与し、33億円の資金増加(前中間連結会計期間は72億円の資金増加)となった。なお営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」には、ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における預り金の減少による資金減少などが含まれている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、長期貸付金の回収による資金の増加ならびに有形固定資産の取得による資金の減少などにより、1億円の資金減少(前中間連結会計期間は0億円の資金増加)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を引き続き予定どおりに実施したことなどにより、62億円の資金減少(前中間連結会計期間は87億円の資金減少)となった。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
総合エンジニアリング事業	112,092	373,685	91,309	325,367	192,599	337,760
不動産賃貸・管理事業						
合計	112,092	373,685	91,309	325,367	192,599	337,760

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総合エンジニアリング事業	87,652	85,766	195,654
不動産賃貸・管理事業	1,200	1,076	2,290
合計	88,852	86,842	197,945

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 4 主な相手先別の売上実績および総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ブブク・クジャン社 (インドネシア)	15,137	17.0		
サハリンエナジー社 (ロシア)	8,906	10.0	23,451	27.0
ペトロパース社 (イラン)			14,484	16.7

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高、繰越工事高は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第50期中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	海外					
	化学肥料プラント	42,502	14,912	57,414	18,762	38,635
	石油化学プラント	45,211	4,817	50,028	16,512	33,469
	石油精製プラント	15,601	404	16,006	6,018	9,924
	エネルギー関連 プラント	193,082	46,932	240,014	14,516	224,258
	一般製造設備関連	4,537	969	5,507	1,120	4,359
	IT関連	73		73	72	0
	その他	878	574	1,453	187	1,270
	小計	301,887	68,610	370,497	57,190	311,918
	国内					
	石油化学プラント	15,989	16,151	32,141	4,899	27,241
	石油精製プラント	4,468	286	4,754	4,365	389
	エネルギー関連 プラント	7,440	626	8,067	575	7,492
	一般製造設備関連	7,985	2,260	10,246	9,648	597
IT関連	937	8,675	9,612	1,437	8,148	
その他	56	184	240	77	163	
小計	36,879	28,184	65,063	21,003	44,033	
合計	22,051 338,766	96,795	435,561	78,194	11,241 355,951	
第51期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	海外					
	化学肥料プラント	28,687	981	29,669	10,800	18,717
	石油化学プラント	27,507	44,628	72,135	10,432	52,563
	石油精製プラント	6,701	2,147	8,849	1,985	6,728
	エネルギー関連 プラント	197,008	13,293	210,302	39,383	164,494
	一般製造設備関連	4,749	1,089	5,838	1,523	4,320
	IT関連	0		0		
	その他	946	618	1,564	368	1,197
	小計	265,600	62,758	328,359	64,494	248,022
	国内					
	石油化学プラント	17,619	2,187	19,807	2,759	17,048
	石油精製プラント	2,079	8,799	10,879	176	10,703
	エネルギー関連 プラント	23,000	1,082	24,082	2,087	21,995
	一般製造設備関連	1,687	2,878	4,566	1,632	2,933
IT関連	6,724	2,091	8,816	1,589	7,226	
その他	69	404	473	60	413	
小計	51,182	17,443	68,625	8,306	60,319	
合計	12,549 316,783	80,202	396,985	72,800	2,709 308,342	
第50期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	海外					
	化学肥料プラント	42,502	17,766	60,268	31,327	28,687
	石油化学プラント	45,211	18,956	64,168	34,739	27,507
	石油精製プラント	15,601	393	15,995	9,092	6,701
	エネルギー関連 プラント	193,082	64,398	257,481	55,672	197,008
	一般製造設備関連	4,537	4,343	8,881	4,090	4,749
	IT関連	73		73	72	0
	その他	878	1,477	2,355	1,017	946
	小計	301,887	107,335	409,222	136,013	265,600
	国内					
	石油化学プラント	15,989	17,378	33,368	15,700	17,619
	石油精製プラント	4,468	2,416	6,884	4,787	2,079
	エネルギー関連 プラント	7,440	18,304	25,745	2,724	23,000
	一般製造設備関連	7,985	5,165	13,151	11,461	1,687
IT関連	937	10,076	11,014	4,087	6,724	
その他	56	322	379	299	69	
小計	36,879	53,663	90,543	39,060	51,182	
合計	22,051 338,766	160,999	499,765	175,074	12,549 316,783	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(第50期中間期243百万円、第51期中間期1,460百万円、第50期 5,213百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第50期中間期1,659百万円、第51期中間期17,303百万円、第50期2,695百万円)を控除している。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第50期中間期284百万円、第51期中間期287百万円、第50期567百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。
- 6 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、第50期中間期70.8%、第51期中間期78.3%、第50期66.7%であり、主なものは次のとおりである。

第50期中間期

ブラジル石油公社(ブラジル)

天然ガスパイプライン建設工事

イラン国営石油化学会社(イラン)

アンモニア製造設備建設工事

第51期中間期

サウジアラビア基礎産業公社(サウジアラビア) エチレングリコール製造設備建設工事

- 7 第51期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の完成工事計画額は、165,000百万円である。

3 【対処すべき課題】

当社は平成15年度に3カ年の中期経営計画を策定し、最終年度となる本年度は、収益体質の強化と持続的な成長のための足場固めに取り組んでいく。

(総合エンジニアリング事業)

事業分野としては、市場性と収益性が見込まれる、エネルギー関連、石油化学・肥料の分野での差別化商品、また、ノンハイドロカーボン分野ではインフラ案件などに注力する。

これらの重点分野におけるマーケットの潮流と顧客ニーズをつかんだ商品のラインナップに努めるとともに、品質・納期の確保、既存重要顧客の顧客シェアの増大、潜在顧客へのアプローチ強化などによって顧客とのパートナーシップを推進していく。また、単に設備の設計・建設を請負うだけでなく、IT面でのソリューションの提供や、設備の計画段階から稼働後の保全にいたる間の各種提案など、トータルライフの観点から、総合的なソリューションの提供に努めていく。

収益体質強化の観点からは、プロポーザル・プロジェクト管理の強化を継続し、リスクの予見性を高め、不測の事態発生時の迅速かつ包括的対応力の向上に努めていく。さらに、グループ経営を強化し水平・垂直分業体制(トランスナショナル体制)の実効性を高め、拠点国における有力顧客の中小案件獲得や当社との共同実施による大型案件獲得に取り組んでいく。

人材面では、当社グループ全体として必要な人材リソースを確保するとともに、人材の質の面での強化と組織開発に努めていく。

これらの一連の取り組みを通じて、財務面では、キャッシュ・フローの一層の改善、有利子負債削減、プロジェクト収支の管理の精度と迅速性の向上に努めていく。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業としては、株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による運営基盤の強化を図っていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

当中間連結会計期間において、解約をした重要な契約はない。

技術導入契約

当中間連結会計期間において、現在締結している重要な技術導入契約のうち、契約の更新および契約期間の変更のあった契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー (米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし(双方の合意で終了)	平成17年8月
ユニベーション・テクノロジー ズ・エル・エル・シー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし(双方の合意で終了)	平成17年9月

5 【研究開発活動】

(総合エンジニアリング事業)

1. 当中間連結会計期間において、当社は研究開発費262百万円を投入し、中期技術力強化方針として、保有技術、準保有技術の商品化の強化と高度要素技術を核としたソフトビジネスの展開の指向 情報技術の高度利用による商品力、業務効率の向上 トランスナショナル体制を目指したアウトソーシングの徹底とワークフローの改革の三点に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

1) 「EPCソリューション型ビジネス」事業分野における海外事業分野では、当社の代表的保有プロセスである尿素のACESプロセス改良版“ACES-21R”において、商業プラント第二号機となるインドネシアKUJANG社向けの1,725t/日規模のプラントの建設を完了し、本年12月の引渡しに向けて順調に試運転調整が進められている。

クリーン新エネルギー分野においては、ジメチルエーテル(DME)とガス・ツー・リキッド(GTL)に注力している。特に前者については、当社はメタノールから製造するプロセスを確立しており、燃料用DMEプラントとしては世界最大規模である110,000t/年のプラントの建設が、顧客である中国瀘天化(集団)有限公司の手で進められている。また、環境および資源への貢献の観点から、DMEプロセスで副生成物として大量に生成される水を廃水として捨てることなく、適切な処理で飲料水あるいは工業用水などに再利用する研究を日本貿易振興機構(JETRO)の補助を得て実施中である。

また、トランスナショナル型の国際分業に対応したEPC(設計・調達・工事)業務の効率化・円滑化を促進するために、昨年より活用を開始したエンジニアリングマネジメントシステム「e-Marian」やプロジェクトマネジメントシステム「PMCS-11」に引き続き、3Dエンジニアリングツールや工事計画・管理システムなどの諸システムの導入および開発に着手している。

一方、国内事業分野においては、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「エネルギー使用合理化技術戦略的開発プロジェクト」に採択された「高機能ガス化による重質残渣類再資源化技術の研究開発」を、2ヵ年計画の最終年として丸善石油化学(株)/(株)荏原製作所と共同で開発を推進している。また、同機構の「バイオマスエネルギー先導技術研究開発」に申請していた「選択的白色腐朽菌-マイクロ波ソルボリシスによる木材酵素糖化前処理法の研究開発」が本年度途中で採択され、京都大学/日清製粉(株)/日本化学機械製造(株)と共同で今後2ヵ年の開発に取り組むこととなった。

2) 「eソリューション型ビジネス」事業分野においては、本年は当社保有商品群の中で、新世代生産スケジューラー“孔明7R(セブン)」、戦略的調達支援ソリューション“Internet INQR(インターネット・アイ・エヌ・キュー)」、POSレジと連動したリテールソリューション“POSナビR”について機能拡大の開発を行っている。

また、(独)産業技術総合研究所、(社)人間生活工学研究センター他と共同で、3ヵ年計画の2年目として取り組んでいる経済産業省の「石油プラント保守・点検作業支援システム開発プロジェクト」に関しては、防爆型のウェアラブル・カメラと点検支援システムの開発を終え、実証プラントへの防爆アクセスポイントの設置工事を完了した。今後熟練作業者の現場映像などの現場データ採取を開始する。

2. 当中間会計期間において、東洋ビジネスエンジニアリング㈱は研究開発費25百万円を投入し以下のような研究開発を実施した。

(1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

他社製品統合基幹業務(ERP)

「SAP製品」について、SAP製品と連携するwebアプリケーションの調査・検証を中心にマスターデータ管理機能および連結会計機能の調査・検証を実施した。

自社製品統合基幹業務(ERP)

自社開発統合基幹業務(ERP)パッケージである「MCFrame」については、引き続き、商品力強化を目指した調査・研究に注力している。

eビジネス

日本オラクル㈱の統合基幹業務(ERP)パッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能を中心に調査・検証を実施した。

(2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

ITの基盤技術であるDBMS(DataBase Management System)および開発手法等の調査・研究を実施するとともに、セキュリティに関する最新技術の調査を実施した。

また、新規商材としてBAM(Business Activity Monitoring)に関する調査・研究を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりである。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
(株)テックエス テート	賃貸用 不動産 (千葉県 習志野市)	不動産 賃貸・ 管理事業	賃貸施設	5,000	1,532	自己資金および 借入金	平成17年 8月	平成18年 8月

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社が発行する株式の総数は5億株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	175,692,539	175,692,539	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	175,692,539	175,692,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		175,692,539		13,017		3,254

(4) 【大株主の状況】

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	43,343	24.67
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	26,670	15.17
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャステ ック レンディング アカウト (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017.USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,650	2.64
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,991	2.27
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,956	2.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,423	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,350	1.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,060	1.17
株式会社タイセイウエルフェア	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	2,000	1.13
計		95,443	54.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,423千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,060千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,477,000	173,477	同上
単元未満株式	普通株式 1,862,539		同上
発行済株式総数	175,692,539		
総株主の議決権		173,477	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ69,000株(議決権69個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式267株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区霞が関 3丁目2番5号	353,000		353,000	0.2
計		353,000		353,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	372	348	352	366	379	777
最低(円)	310	284	299	324	323	382

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		42,505		43,982		45,971	
2	1	38,923		26,633		40,154	
3		67,513		88,614		61,787	
4		8,493		13,191		14,742	
5		2,119		3,395		3,636	
		155,317	75.6	169,026	76.5	159,020	75.9
流動資産合計							
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	25,759		26,560		26,411	
2	1	18,804		18,803		19,407	
3		4,500		5,023		3,598	
4	5	16,096		15,630		15,185	
		32,967		34,757		34,232	
有形固定資産合計							
(2) 無形固定資産							
		1,892		1,978		2,012	
(3) 投資その他の資産							
1		8,437		10,784		9,085	
2		10,932		7,600		8,867	
3		4,020		3,315		3,654	
		15,349		15,069		14,299	
投資その他の資産合計							
		50,209	24.4	51,805	23.5	50,543	24.1
固定資産合計							
		205,527	100.0	220,831	100.0	209,563	100.0
資産合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		37,284		28,007		31,715	
2	1	19,641		13,400		17,622	
3		69,361		94,390		73,756	
4		1,235		2,717		2,331	
5		8,026		10,461		12,121	
		135,548	65.9	148,978	67.5	137,548	65.6
固定負債							
1		3,000		3,000		3,000	
2	1	34,956		32,099		33,453	
3		2,184		2,589		2,302	
4		143		181		173	
5		102		134		117	
6		2,549		2,602		2,644	
		42,936	20.9	40,607	18.4	41,692	19.9
		178,484	86.8	189,585	85.9	179,240	85.5
(少数株主持分)							
		1,630	0.8	1,795	0.8	1,880	0.9
(資本の部)							
		13,017	6.3	13,017	5.9	13,017	6.2
		15,593	7.6	15,594	7.0	15,593	7.4
		3,117	1.5	889	0.4	605	0.3
		709	0.4	2,270	1.0	1,133	0.6
		749	0.4	459	0.2	638	0.3
		41	0.0	84	0.0	58	0.0
		25,411	12.4	29,449	13.3	28,442	13.6
		205,527	100.0	220,831	100.0	209,563	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			88,852	100.0		86,842	100.0		197,945	100.0
完成工事原価			81,831	92.1		78,837	90.8		180,175	91.0
完成工事総利益			7,021	7.9		8,004	9.2		17,769	9.0
販売費および 一般管理費	1		5,690	6.4		7,388	8.5		13,230	6.7
営業利益			1,331	1.5		615	0.7		4,539	2.3
営業外収益										
1 受取利息		616			509			1,135		
2 受取配当金		55			55			89		
3 持分法による 投資利益		34			16			18		
4 雑収入		80	787	0.9	74	656	0.8	186	1,429	0.7
営業外費用										
1 支払利息		736			626			1,390		
2 為替差損		53			73			405		
3 雑支出		73	863	1.0	78	778	0.9	251	2,048	1.0
経常利益			1,254	1.4		494	0.6		3,921	2.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益					354					
2 過去勤務債務等 償却益		247	247	0.3		354	0.4	247	247	0.1
特別損失										
1 前期損益修正損		113						162		
2 減損損失	2				210					
3 固定資産除却損								178		
4 投資有価証券評価損		111			30			130		
5 特別退職金		224		0.3	96	337	0.4		471	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,278	1.4		510	0.6		3,697	1.9
法人税、住民税 および事業税		403			216			407		
法人税等調整額		83	320	0.3	123	339	0.4	325	81	0.1
少数株主利益									18	0.0
少数株主損失			205	0.2		71	0.1			
中間(当期)純利益			1,163	1.3		242	0.3		3,597	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,593		15,593		15,593
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,593		15,594		15,593
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,278		605		4,278
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,163		242		3,597	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			1,163		242	77	3,675
利益剰余金減少高							
1 配当金				526			
2 役員賞与		3	3		526	3	3
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,117		889		605

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,278	510	3,697
減価償却費		733	825	1,452
減損損失			210	
貸倒引当金の増加額 または減少額()		119	580	1,269
退職給付引当金の増加額 または減少額()		135	283	18
工事損失引当金の増加額 または減少額()		106	73	1,159
受取利息及び 受取配当金		672	565	1,224
支払利息		736	626	1,390
為替差損益		97	91	36
持分法による投資利益		34	16	18
投資有価証券売却益		37	354	35
投資有価証券評価損		111	30	130
売上債権の増減額		1,647	13,684	2,665
未成工事支出金の増減額		4,805	26,630	1,280
仕入債務の増減額		7,118	3,812	1,358
未成工事受入金の増加額		7,195	20,104	11,286
その他		2,225	1,191	2,158
小計		7,728	3,290	16,941
利息及び配当金の受取額		724	688	1,379
利息の支払額		718	617	1,400
法人税等の支払額() または還付額		517	32	968
営業活動による キャッシュ・フロー		7,216	3,393	15,952
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出			802	
有形固定資産の 取得による支出		196	1,495	2,095
無形固定資産の 取得による支出		470	344	871
投資有価証券の 取得による支出		15		20
投資有価証券の 売却による収入		89	439	99
長期貸付金の 回収による収入		558	2,435	569
その他		70	339	218
投資活動による キャッシュ・フロー		36	107	2,099

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,694	2,849	5,401
長期借入れによる収入		2,200	4,651	6,038
長期借入金の返済 による支出		8,208	7,476	14,770
社債の発行による収入		2,000		2,000
親会社による配当金の 支払額			526	
その他		35	80	64
財務活動による キャッシュ・フロー		8,738	6,280	12,198
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20	183	121
現金及び現金同等物の 増減額		1,465	2,811	1,775
現金及び現金同等物の 期首残高		43,615	45,447	43,615
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額				56
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		42,149	42,635	45,447

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社13社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、平成16年12月に東洋工程(上海)有限公司を設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。また、従来非連結であった同洋成套設備貿易(上海)有限公司の重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社14社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社8社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社13社および関連会社9社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社14社および関連会社9社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドおよびトーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディーの中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1) 有価証券	満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2) デリバティブ 3) たな卸資産	時価法 未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。	同左 同左	同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産	当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 なお、在外連結子会社は定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・ 工具器具備品 2～20年	同左	同左
2) 無形固定資産	主として定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準			
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左	同左
3) 完成工事補償引当金	中間連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,701百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,701百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。
5) 役員退任慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上している。	役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上している。 なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間連結会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。	役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。
6) 工事損失引当金	大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。	同左	同左
7) 関係会社整理損失引当金		関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。	
8) 修繕引当金	事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(5) 完成工事高の計上基準	中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、58,484百万円である。	中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、66,587百万円である。	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、126,496百万円である。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。	同左	同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など	同左	同左
	ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。	同左	同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。	同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(完成工事高計上基準) 従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当中間連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。</p> <p>この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施行実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、従来の方法によった場合と比較し、影響額は生じていない。</p> <p>(固定資産の減損) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は210百万円減少している。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間1百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」(前中間連結会計期間2百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>完成工事 8,105百万円 未収入金</p> <p>建物 14,450百万円 土地 10,958百万円</p> <p>計 33,514百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 229百万円 長期借入金 24,549百万円 (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金3,086百万円)</p> <p>計 24,778百万円</p>	<p>1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>完成工事 5,565百万円 未収入金</p> <p>建物 9,881百万円 土地 12,556百万円</p> <p>計 28,002百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 21,269百万円 (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金3,595百万円)</p> <p>計 21,269百万円</p>	<p>1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>完成工事 6,704百万円 未収入金</p> <p>建物 10,889百万円 土地 14,450百万円</p> <p>計 32,045百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 22,954百万円 (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金2,983百万円)</p> <p>計 22,954百万円</p>																																																						
<p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイトン・エナジー社</td> <td>2,957百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国大蔵省</td> <td>222百万円</td> <td>貿易保険 欠目保証</td> </tr> <tr> <td>タイ沖石油開発(株)</td> <td>39百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ関三井クラブ</td> <td>0百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>248百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,468百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払保証先	金額	内容	バイトン・エナジー社	2,957百万円	借入保証	インドネシア共和国大蔵省	222百万円	貿易保険 欠目保証	タイ沖石油開発(株)	39百万円	借入保証	霞ヶ関三井クラブ	0百万円	借入保証	当社社員	248百万円	借入保証	計	3,468百万円		<p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイトン・エナジー社</td> <td>2,325百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国大蔵省</td> <td>76百万円</td> <td>貿易保険 欠目保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>176百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,578百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払保証先	金額	内容	バイトン・エナジー社	2,325百万円	借入保証	インドネシア共和国大蔵省	76百万円	貿易保険 欠目保証	当社社員	176百万円	借入保証	計	2,578百万円		<p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイトン・エナジー社</td> <td>2,396百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国大蔵省</td> <td>143百万円</td> <td>貿易保険 欠目保証</td> </tr> <tr> <td>タイ沖石油開発(株)</td> <td>19百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>210百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,770百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払保証先	金額	内容	バイトン・エナジー社	2,396百万円	借入保証	インドネシア共和国大蔵省	143百万円	貿易保険 欠目保証	タイ沖石油開発(株)	19百万円	借入保証	当社社員	210百万円	借入保証	計	2,770百万円	
支払保証先	金額	内容																																																						
バイトン・エナジー社	2,957百万円	借入保証																																																						
インドネシア共和国大蔵省	222百万円	貿易保険 欠目保証																																																						
タイ沖石油開発(株)	39百万円	借入保証																																																						
霞ヶ関三井クラブ	0百万円	借入保証																																																						
当社社員	248百万円	借入保証																																																						
計	3,468百万円																																																							
支払保証先	金額	内容																																																						
バイトン・エナジー社	2,325百万円	借入保証																																																						
インドネシア共和国大蔵省	76百万円	貿易保険 欠目保証																																																						
当社社員	176百万円	借入保証																																																						
計	2,578百万円																																																							
支払保証先	金額	内容																																																						
バイトン・エナジー社	2,396百万円	借入保証																																																						
インドネシア共和国大蔵省	143百万円	貿易保険 欠目保証																																																						
タイ沖石油開発(株)	19百万円	借入保証																																																						
当社社員	210百万円	借入保証																																																						
計	2,770百万円																																																							
<p>3 手形割引高 受取手形 39百万円</p>																																																								
<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10,000百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		10,000百万円	百万円	貸出コミットメントの総額			借入実行残高			差引額	10,000百万円		<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>14,000百万円</th> <th>700百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,300百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		14,000百万円	700百万円	貸出コミットメントの総額			借入実行残高			差引額	13,300百万円		<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10,000百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		10,000百万円	百万円	貸出コミットメントの総額			借入実行残高			差引額	10,000百万円																			
	10,000百万円	百万円																																																						
貸出コミットメントの総額																																																								
借入実行残高																																																								
差引額	10,000百万円																																																							
	14,000百万円	700百万円																																																						
貸出コミットメントの総額																																																								
借入実行残高																																																								
差引額	13,300百万円																																																							
	10,000百万円	百万円																																																						
貸出コミットメントの総額																																																								
借入実行残高																																																								
差引額	10,000百万円																																																							
	<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																			
<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料手当	2,285百万円	(2) 賞与引当金繰入額	160百万円	(3) 退職給付費用	105百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	26百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	16百万円	(6) 減価償却費	144百万円	(7) 研究開発費	267百万円	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>福島県 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>著しく収益の悪化した上記事業用資産と、市場価格が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地75百万円、建物・構築物113百万円、その他21百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産および遊休資産については、物件毎にグルーピングした。 上記資産グループの回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	2,431百万円	(2) 賞与引当金繰入額	156百万円	(3) 退職給付費用	176百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	695百万円	(6) 減価償却費	170百万円	(7) 研究開発費	289百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	福島県 他	遊休資産	土地	長野県	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>4,667百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td>654百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料手当	4,667百万円	(2) 賞与引当金繰入額	145百万円	(3) 退職給付費用	222百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	56百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	1,566百万円	(6) 減価償却費	313百万円	(7) 研究開発費	654百万円
(1) 従業員給料手当	2,285百万円																																																				
(2) 賞与引当金繰入額	160百万円																																																				
(3) 退職給付費用	105百万円																																																				
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	26百万円																																																				
(5) 貸倒引当金繰入額	16百万円																																																				
(6) 減価償却費	144百万円																																																				
(7) 研究開発費	267百万円																																																				
(1) 従業員給料手当	2,431百万円																																																				
(2) 賞与引当金繰入額	156百万円																																																				
(3) 退職給付費用	176百万円																																																				
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円																																																				
(5) 貸倒引当金繰入額	695百万円																																																				
(6) 減価償却費	170百万円																																																				
(7) 研究開発費	289百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
事業用資産	土地、建物等	福島県 他																																																			
遊休資産	土地	長野県																																																			
(1) 従業員給料手当	4,667百万円																																																				
(2) 賞与引当金繰入額	145百万円																																																				
(3) 退職給付費用	222百万円																																																				
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	56百万円																																																				
(5) 貸倒引当金繰入額	1,566百万円																																																				
(6) 減価償却費	313百万円																																																				
(7) 研究開発費	654百万円																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成16年 9月30日) 現金預金 42,505百万円 3ヶ月を超える定 期預金 355百万円 ----- 現金及び現金同等 物 42,149百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成17年 9月30日) 現金預金 43,982百万円 3ヶ月を超える定 期預金 1,346百万円 ----- 現金及び現金同等 物 42,635百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係(平成17年3月31日) 現金預金 45,971百万円 3ヶ月を超える定 期預金 524百万円 ----- 現金及び現金同等 物 45,447百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 687</td> <td>百万円 363</td> <td>百万円 324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 687	百万円 363	百万円 324	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 786</td> <td>百万円 464</td> <td>百万円 321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 786	百万円 464	百万円 321	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 730</td> <td>百万円 397</td> <td>百万円 333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 730	百万円 397	百万円 333						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
その他有形固定資産	百万円 687	百万円 363	百万円 324																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
その他有形固定資産	百万円 786	百万円 464	百万円 321																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
その他有形固定資産	百万円 730	百万円 397	百万円 333																													
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	182百万円	1年超	180百万円	合計	362百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	159百万円	1年超	189百万円	合計	349百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	173百万円	1年超	193百万円	合計	366百万円	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198百万円
1年以内	182百万円																															
1年超	180百万円																															
合計	362百万円																															
支払リース料	99百万円																															
減価償却費相当額	99百万円																															
1年以内	159百万円																															
1年超	189百万円																															
合計	349百万円																															
支払リース料	92百万円																															
減価償却費相当額	92百万円																															
1年以内	173百万円																															
1年超	193百万円																															
合計	366百万円																															
支払リース料	198百万円																															
減価償却費相当額	198百万円																															

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																						
<p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,965百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,127百万円</td> </tr> </table>	1年以内	18百万円	1年超	19百万円	合計	38百万円	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	1年以内	1,161百万円	1年超	12,965百万円	合計	14,127百万円	<p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,084百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,228百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>	1年以内	18百万円	1年超	9百万円	合計	28百万円	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	1年以内	1,144百万円	1年超	12,084百万円	合計	13,228百万円	<p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,554百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,699百万円</td> </tr> </table>	1年以内	19百万円	1年超	15百万円	合計	34百万円	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	1年以内	1,144百万円	1年超	12,554百万円	合計	13,699百万円
1年以内	18百万円																																																							
1年超	19百万円																																																							
合計	38百万円																																																							
1年以内	1百万円																																																							
1年超	3百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
1年以内	1,161百万円																																																							
1年超	12,965百万円																																																							
合計	14,127百万円																																																							
1年以内	18百万円																																																							
1年超	9百万円																																																							
合計	28百万円																																																							
1年以内	2百万円																																																							
1年超	3百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
1年以内	1,144百万円																																																							
1年超	12,084百万円																																																							
合計	13,228百万円																																																							
1年以内	19百万円																																																							
1年超	15百万円																																																							
合計	34百万円																																																							
1年以内	1百万円																																																							
1年超	3百万円																																																							
合計	4百万円																																																							
1年以内	1,144百万円																																																							
1年超	12,554百万円																																																							
合計	13,699百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,260	5,846	586
(2) 債券			
国債・ 地方債等	367	945	578
合計	5,628	6,792	1,164

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 1百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,052百万円

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,250	6,504	1,253
(2) 債券			
国債・ 地方債等	367	961	593
合計	5,617	7,465	1,847

2 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 1百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,039百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	64	66	1	42	43	1	30	30	0
合計		66	1		43	1		30	0

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	450	46	46	350	29	29	400	38	38
支払固定・受取変動	450	44	44	826	32	32	400	36	36
合計	900	2	2	1,176	3	3	800	1	1

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(3) クレジットデリバティブ

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
クレジットデフォルトス ワップ				905	6	0			
合計				905	6	0			

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,652	1,200	88,852		88,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	119	120	120	
計	87,652	1,319	88,972	120	88,852
営業費用	86,875	765	87,640	118	87,521
営業利益	777	554	1,332	1	1,331

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,766	1,076	86,842		86,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	181	182	182	
計	85,766	1,257	87,024	182	86,842
営業費用	85,651	725	86,377	150	86,226
営業利益	115	532	647	31	615

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,654	2,290	197,945		197,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	251	253	253	
計	195,656	2,542	198,198	253	197,945
営業費用	192,171	1,495	193,666	260	193,405
営業利益	3,485	1,047	4,532	7	4,539

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,438	3,414	88,852		88,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7,937	7,937	7,937	
計	85,438	11,351	96,789	7,937	88,852
営業費用	84,036	11,373	95,410	7,889	87,521
営業利益または 営業損失()	1,401	22	1,378	47	1,331

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,071	4,770	86,842		86,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	6,608	6,741	6,741	
計	82,204	11,378	93,583	6,741	86,842
営業費用	81,452	11,579	93,031	6,805	86,226
営業利益または 営業損失()	752	200	551	64	615

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,446	7,498	197,945		197,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	15,801	15,885	15,885	
計	190,530	23,299	213,830	15,885	197,945
営業費用	186,207	22,942	209,150	15,744	193,405
営業利益	4,323	357	4,680	140	4,539

- (注) 1 所在区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	18,891	17,003	11,248	2,983	10,571	60,698
連結売上高(百万円)						88,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	19.1	12.7	3.3	11.9	68.3

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア.....インドネシア、マレーシア
- ・西南アジア・アフリカ...インド、イラン、サウジアラビア
- ・ロシア・中央アジア.....ロシア
- ・中南米.....ブラジル
- ・その他の地域.....中国、韓国、ヨーロッパ

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	4,867	33,048	24,004	2,366	5,127	69,415
連結売上高(百万円)						86,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	38.1	27.6	2.7	5.9	79.9

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア.....インドネシア、マレーシア
- ・西南アジア・アフリカ...インド、イラン、サウジアラビア
- ・ロシア・中央アジア.....ロシア
- ・中南米.....ブラジル
- ・その他の地域.....中国、韓国、ヨーロッパ

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	26,585	44,150	39,647	8,689	24,370	143,444
連結売上高(百万円)						197,945
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	22.3	20.0	4.4	12.3	72.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

- 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - (2) 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア.....インドネシア、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ...インド、イラン、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
 - ・中南米.....ブラジル
 - ・その他の地域.....中国、韓国、ヨーロッパ

(1 株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	144.83円	167.96円	162.16円
1株当たり中間(当期)純利益	6.63円	1.38円	20.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ていない。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益	1,163百万円	242百万円	3,597百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,163百万円	242百万円	3,597百万円
普通株式の期中平均株式数	175,470千株	175,377千株	175,448千株

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		37,753		38,046		39,727	
2		370		348		152	
3	1	31,700		19,990		32,841	
4	2	58,951		85,628		60,206	
5		8,708		14,326		14,915	
6		1,684		3,156		3,392	
		135,800	75.6	155,183	78.0	144,451	77.0
流動資産合計							
固定資産							
1							
有形固定資産							
(1)	1	14,549		14,397		14,395	
(2)	4	13,494		12,926		13,494	
(3)	1	3,969		2,651		2,780	
(4)	4	11,815		10,832		10,769	
2		633		685		737	
無形固定資産							
3							
投資その他の資産							
(1)		12,515		14,116		12,777	
(2)		14,537		13,197		13,457	
(3)		4,009		3,313		3,642	
		43,875	24.4	43,828	22.0	43,230	23.0
固定資産合計							
資産合計							
		179,676	100.0	199,012	100.0	187,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,892		1,805		875	
2		34,083		24,099		29,932	
3	1	16,205		10,475		14,009	
4		58,952		89,825		68,622	
5		5,323		7,055		9,459	
6		675		2,544		1,931	
7		1,435		1,989		1,579	
流動負債合計		118,568	66.0	137,796	69.2	126,411	67.3
固定負債							
1		3,000		3,000		3,000	
2	1	20,364		17,033		17,946	
3		1,945		2,168		2,050	
4		120		165		150	
5		49		69		59	
6		5		2		6	
固定負債合計		25,485	14.2	22,440	11.3	23,213	12.4
負債合計		144,054	80.2	160,236	80.5	149,624	79.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		13,017	7.2	13,017	6.6	13,017	6.9
資本剰余金							
1		3,254		3,254		3,254	
2		12,339		12,340		12,339	
資本剰余金合計		15,593	8.7	15,594	7.8	15,593	8.3
利益剰余金							
1		4,232		6,222		4,232	
2		2,122		1,764		4,154	
利益剰余金合計		6,355	3.5	7,987	4.0	8,387	4.5
その他有価証券評価差額金		697	0.4	2,260	1.1	1,117	0.6
自己株式		41	0.0	84	0.0	58	0.0
資本合計		35,622	19.8	38,775	19.5	38,057	20.3
負債資本合計		179,676	100.0	199,012	100.0	187,682	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高	1		78,478	100.0		73,088	100.0		175,641	100.0
完成工事原価			73,801	94.0		68,199	93.3		163,937	93.3
完成工事総利益			4,677	6.0		4,889	6.7		11,703	6.7
販売費および 一般管理費			3,537	4.5		4,626	6.3		8,489	4.9
営業利益			1,139	1.5		262	0.4		3,214	1.8
営業外収益										
1 受取利息配当金	2	708			664			1,267		
2 その他		59	767	1.0	35	700	0.9	98	1,365	0.8
営業外費用										
1 支払利息		547			437			1,030		
2 その他	3	136	684	0.9	154	591	0.8	534	1,564	0.9
経常利益			1,222	1.6		371	0.5		3,014	1.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益					335					
2 過去勤務債務等 償却益		247	247	0.3		335	0.5	247	247	0.1
特別損失										
1 前期損益修正損		107						157		
2 投資有価証券評価損		111			30			130		
3 子会社支援損失		125						125		
4 子会社整理損失					290					
5 固定資産除却損								100		
6 減損損失	5		343	0.5	28	349	0.5		512	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,126	1.4		356	0.5		2,749	1.6
法人税、住民税 および事業税		112			36			23		
法人税等調整額		65	47	0.0	267	230	0.3	338	361	0.2
中間(当期)純利益			1,079	1.4		126	0.2		3,110	1.8
前期繰越利益			1,043			1,638			1,043	
中間(当期)未処分利 益			2,122			1,764			4,154	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 資産の評価基準および 評価方法			
(1) たな卸資産	未成工事支出金は個別法による 原価法によっている。	同左	同左
(2) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の 方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)および賃貸事業用建物につ いては定額法によっている。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっている。 耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっている。 なお、自社利用のソフトウェア については、利用可能見込期間 (5年間)による定額法によっ ている。	主として定額法によっている。 耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっている。 なお、自社利用のソフトウェア については、利用可能見込期間 (5年間)による定額法によっ ており、販売用ソフトウェアにつ いては見込有効期間(3年間)に おける見込販売数量に基づく償 却額と販売可能な残存有効期間 に基づく均等配分額を比較し、 いずれか大きい金額を償却して いる。	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払 いに備えるため、支給見込額に 基づき計上している。	同左	同左
(3) 完成工事補償引当金	完成工事高として計上した工事 に係る瑕疵担保に備えるため、 過年度実績率に基づく発生見込 額を計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。</p>
(5) 役員退任慰労引当金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末支給額を計上している。</p>	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末支給額を計上している。</p>
(6) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左	同左
(7) 関係会社整理損失引当金		<p>関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	
(8) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。	同左	同左
6 完成工事高計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替変動リスク:為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 為替変動リスク:外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など	同左	同左
	ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。	同左	同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当中間期から連結納税制度を適用している。	同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	同左 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用している。

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(完成工事高計上基準)</p> <p>従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当中間会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。</p> <p>この変更は、国内を中心に短納期の大型工事件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施行実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>この結果、当中間会計期間においては、従来の方法によった場合と比較し、影響額は生じていない。</p> <p>(固定資産の減損)</p> <p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は28百万円減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 担保資産	担保に供している資産は以下のとおりである。 完成工事 8,105百万円 未収入金 建物 4,953百万円 土地 9,950百万円 計 23,008百万円 担保付債務は以下のとおりである。 長期借入金 9,126百万円 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 2,224百万円を含む) 計 9,126百万円	担保に供している資産は以下のとおりである。 完成工事 5,565百万円 未収入金 建物 3,936百万円 土地 8,055百万円 計 17,557百万円 担保付債務は以下のとおりである。 長期借入金 6,008百万円 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 2,078百万円を含む) 計 6,008百万円	担保に供している資産は以下のとおりである。 完成工事 6,704百万円 未収入金 建物 4,845百万円 土地 9,950百万円 計 21,500百万円 担保付債務は以下のとおりである。 長期借入金 7,962百万円 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 2,138百万円を含む) 計 7,962百万円
2 完成工事未収入金	このうち延払工事未収入金は次のとおりである。 短期 2,730百万円 長期 5,933百万円 計 8,664百万円	このうち延払工事未収入金は次のとおりである。 短期 2,597百万円 長期 3,438百万円 計 6,036百万円	このうち延払工事未収入金は次のとおりである。 短期 2,622百万円 長期 4,597百万円 計 7,220百万円
3 偶発債務	(保証債務および保証予約) 支払保証先 金額 内容 タイ沖石油開発(株) 39百万円 借入保証 バイトン・エナジー社 2,957百万円 借入保証 インドネシア共和国大蔵省 222百万円 貿易保険 欠目保証 霞ヶ関三井クラブ 0百万円 借入保証 トーヨー・エンジニアリング・インドネシア・リミテッド 789百万円 取引保証 (株)テックエステート 6,800百万円 借入保証 (株)サンテック 1,546百万円 借入保証 テック航空サービス(株) 3百万円 支払保証 トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー 288百万円 取引保証 (株)テクノフロンティア 27百万円 取引保証 当社社員 248百万円 借入保証 計 12,924百万円	(保証債務および保証予約) 支払保証先 金額 内容 バイトン・エナジー社 2,325百万円 借入保証 インドネシア共和国大蔵省 76百万円 貿易保険 欠目保証 トーヨー・エンジニアリング・インドネシア・リミテッド 578百万円 取引保証 (株)テックエステート 6,800百万円 借入保証 (株)サンテック 2,724百万円 借入保証 テック航空サービス(株) 3百万円 支払保証 トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー 190百万円 取引保証 当社社員 176百万円 借入保証 計 12,875百万円	(保証債務および保証予約) 支払保証先 金額 内容 タイ沖石油開発(株) 19百万円 借入保証 バイトン・エナジー社 2,396百万円 借入保証 インドネシア共和国大蔵省 143百万円 貿易保険 欠目保証 トーヨー・エンジニアリング・インドネシア・リミテッド 762百万円 取引保証 (株)テックエステート 6,800百万円 借入保証 (株)サンテック 2,874百万円 借入保証 テック航空サービス(株) 3百万円 支払保証 トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー 178百万円 取引保証 (株)テクノフロンティア 27百万円 取引保証 当社社員 210百万円 借入保証 計 13,415百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
4 圧縮記帳額	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。																		
5 貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,300百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	13,300百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	10,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																				
借入実行残高	700百万円																				
差引額	13,300百万円																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	10,000百万円																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)						
1 工事進行基準による 完成工事高	55,322百万円	62,003百万円	120,704百万円						
2 受取利息配当金のうち 主要なもの	受取利息 541百万円 受取配当金 141百万円	受取利息 457百万円 受取配当金 180百万円	受取利息 1,028百万円 受取配当金 188百万円						
3 営業外費用その他の うち主要なもの	為替差損 79百万円	為替差損 119百万円	為替差損 341百万円						
4 減価償却実施額	有形固定資産 204百万円 無形固定資産 80百万円	有形固定資産 183百万円 無形固定資産 102百万円	有形固定資産 411百万円 無形固定資産 150百万円						
5 減損損失		当中間期において以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上した。 なお、当社は、事業の種類に基づいて、総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産および遊休資産については物件毎にグルーピングした。 上記資産の回収可能価額として、固定資産税評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	用途	種類	場所	遊休 資産	土地	長野県	
用途	種類	場所							
遊休 資産	土地	長野県							

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 有形固 定資産</td> <td>百万円 414</td> <td>百万円 217</td> <td>百万円 196</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	その他 有形固 定資産	百万円 414	百万円 217	百万円 196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 有形固 定資産</td> <td>百万円 440</td> <td>百万円 220</td> <td>百万円 219</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	その他 有形固 定資産	百万円 440	百万円 220	百万円 219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 有形固 定資産</td> <td>百万円 463</td> <td>百万円 257</td> <td>百万円 206</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	その他 有形固 定資産	百万円 463	百万円 257	百万円 206
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																							
	その他 有形固 定資産	百万円 414	百万円 217	百万円 196																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																								
その他 有形固 定資産	百万円 440	百万円 220	百万円 219																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																								
その他 有形固 定資産	百万円 463	百万円 257	百万円 206																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108百万円 1年超 88百万円 合計 196百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 96百万円 1年超 123百万円 合計 219百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 99百万円 1年超 106百万円 合計 206百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。																									
3 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62百万円	3 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円	3 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 130百万円 減価償却費相当額 130百万円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																									

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
オペレーティング・ リース取引	(借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円	(借主側) 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円 (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はないので、 項目等の記載は省略して いる。	(借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,805	1,547
合計	257	1,805	1,547

当中間会計期末(平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,610	1,352
合計	257	1,610	1,352

前事業年度末(平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,646	1,388
合計	257	1,646	1,388

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 倉 正 志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 栄 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 秀 嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。